

# ホリスティック企業レポート セイワホールディングス 523A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2026年3月31日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 260330

セイワホールディングス(523A東証グロース)

発行日:2026/3/31

製造業に軸足を置き、事業承継に悩む中小企業を支援するシリアルアクワイアラー  
独自の経営支援・事業承継支援基盤を通じてグループの成長を目指す

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【523A セイワホールディングス 業種:金属製品】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/5	7,276	-	471	-	445	-	281	-	20.9	-13.0	0.0
2025/5	7,769	6.8	700	48.6	563	26.5	327	16.4	23.3	55.9	0.0
2026/5 予	7,779	0.1	1,553	2.2×	1,490	2.6×	1,002	3.1×	66.4	-	0.0

(注) 1.連結ベース。国際会計基準。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益  
2.2026年1月8日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
3.2026/5期は会社予想。2026/5期のEPSは公募株式数(3,720千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,423円(2026年3月30日)	本店所在地 名古屋市中区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 18,805,000株	設立年月日 2021年1月4日	SBI証券
時価総額 26,760百万円	代表者 野見山 勇大(のみやま ゆうた)	【監査人】
上場初値 1,220円(2026年3月27日)	従業員数 345人(2026年1月)	仰星監査法人
公募・売出価格 1,250円	事業年度 6月1日~翌年5月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注1) Serial Acquirer(連続買収企業)。成長のためにM&Aを戦略的且つ連続して行う企業

◆ 事業承継に悩む中小メーカーを支援するシリアルアクワイアラー

セイワホールディングス(以下、同社)は、主に製造業を営む、後継者不足に悩む国内中小企業をM&Aにより事業承継し、持株会社としてグループ企業管理を行っているシリアルアクワイアラー(連続買収企業)<sup>注1</sup>である。同社グループは同社と連結子会社15社(事業活動を行っているのは14社)で構成されている。

同社は21年の設立だが、同社の歴史は前身である溶接関連事業を行う有限会社セイワ工業(現 株式会社セイワ工業)が設立された1995年にまで遡る。19年3月に野見山 勇大氏が代表取締役役に就任して以降、後継者不在に悩む中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行う事業モデルに転換した。

事業承継に際しては、モノづくりに於いて、①高い市場シェア、②高い参入障壁、③独自の技術・設備・特許、④高度な人材、⑤代替可能性が低い製品、サービスを保有しており、ニッチトップになり得る素養がありながら、後継者不在のため存続が困難な中小企業を対象としている。

同社は、以上の様な条件に加えて、オーナーと価値観や方向性が一致している先を対象とし、買収価格は原則としてEV/EBITDA倍率<sup>注2</sup>が5倍以内といった方針等により買収している(図表1)。買収に際してはデューデリジェンスを行い、買収後は、経営体制、業務運営、情報システムを円滑に統

(注2) 企業価値(EV)が税引前利益・利払い前・減価償却費控除前利益(EBITDA)の何倍かを示す指標

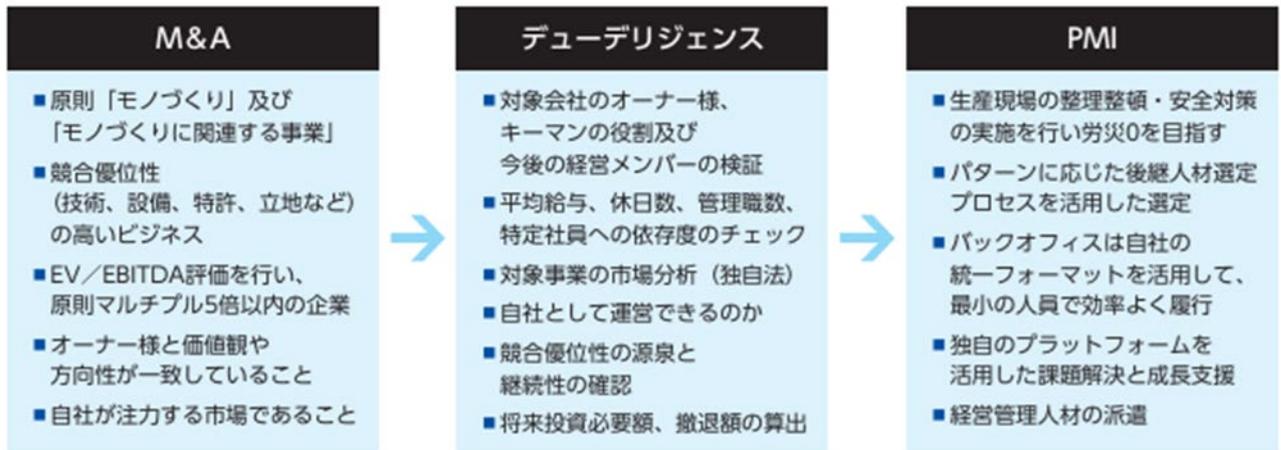
新規上場会社紹介レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

合し、同社独自の経営支援・事業承継支援の基盤であるセイワプラットフォームを通じて、グループ全体の成長を追求している。

買収候補先のソーシングについては、自社に加え、仲介会社や金融機関等からの紹介を利用しており、25/5 期では 151 案件の紹介を受けた。同社が今まで買収した案件については、外部からの情報提供によるものが多い。

【図表 1】事業承継プロセス



(出所)届出目論見書

#### ◆ セイワプラットフォーム

セイワプラットフォームには中小製造企業単独では保有することが難しい機能が揃っており、グループ企業に対して事業支援を行う上で重要な役割を果たしている。

セイワプラットフォームを通じて、グループ会社のバックオフィス機能を集中させることによりコスト削減を図るとともに、各企業にはそれぞれの事業に専念できる環境を整えている。また、営業・製造・開発等の戦略策定や生産性向上のための支援を行っている。生産性向上や事業拡大によって得られた資金をセイワプラットフォームの強化、設備投資、新規 M&A に活用することで競争力を更に強化するというプラスの循環を意識している。

#### ◆ 関係会社の状況

連結子会社は 15 社あるが、事業活動を行っているのは、富士商事(富士鍍金工業所を取得するために設立した特別目的会社)を除く 14 社である(図表 2)。いずれも 100%子会社である。傘下に収めた企業としては、これら 14 社の他に 20 年 7 月に買収したブロー成形機の製造・販売を行うブレンズがあるが、25 年 9 月に全株を売却している。また、25 年 6 月には、タマ化工が主体となって勝山塗装工業所からカチオン電着塗装事業を譲受し、タマ化工の東松山工場としている。

関係会社のうち、土木事業を行うJOBと透明ケースの専門メーカーである開伸の売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)は、連結売上収益に占める割合が各々10%を超えたため、重要な子会社として開示されている。JOBの売上収益は1,384百万円、税引前利益は143百万円、開伸の売上収益は1,003百万円、税引前利益は158百万円であった。

【図表2】関係会社

会社名	グループ化	本社 工場所在地	主な事業	主な製品・用途
セイワ工業	-	三重県桑名郡 木曽岬町	溶接・製缶加工	土木・建設・プラント向け資材、産業機械
東栄コーティング	2019年6月	岐阜県岐阜市	めっき加工	自動車部品、工作機部品、建築部品
光誠産業	2020年7月	千葉県柏市 東京都足立区	鋼構造物製造・販売	鉄骨、鉄塔、鋼製の橋などの構造物
山陽電工	2020年10月	埼玉県戸田市	特殊電線製造・販売	同軸ケーブル 照明用ケーブル
三重工業	2021年3月	千葉縣市原市	ゴム成形機製造・販売	自動車や医療機器部品 製造用ゴム成形機
平野製作所	2021年6月	岐阜県美濃市	溶接・製缶加工	船舶用発電機カバー・エンジンカバー
タマ化工	2021年9月	東京都立川市 埼玉県東松山市	カチオン電着塗装	自動車の補修用部品や量産部品、産業機械の部品
カケンジェネックス	2022年2月	千葉県松戸市	成形アシスト装置 製造・販売	ガスインジェクション装置・窒素発生装置等の開発・製造
J O B	2022年3月	愛知県碧南市	土木・下水道・造園・ 舗装工事	道路・舗装工事 構造物工事
日本計器	2022年4月	大阪府柏原市	液面計製造・販売	各種液面計のオーダーメイド製造・販売
開伸	2022年6月	滋賀県長浜市	プラスチックケースの製造・販売	透明ケース、包装資材
日本興業	2022年6月	三重県桑名市	土木工事・砂利販売	河川改修
金谷塗装工業所	2023年7月	群馬県太田市	カチオン電着塗装	自動車部品、工作機部品 建築部品
富士鍍金工業所	2024年11月	愛知県犬山市 岐阜県各務原市	めっき加工	半導体搬送装置や工作機械部品などのメッキ加工

(出所)届出目論見書、各社ホームページを基に証券リサーチセンター作成

➤ 事業環境

◆ 中小企業の事業承継は喫緊の課題

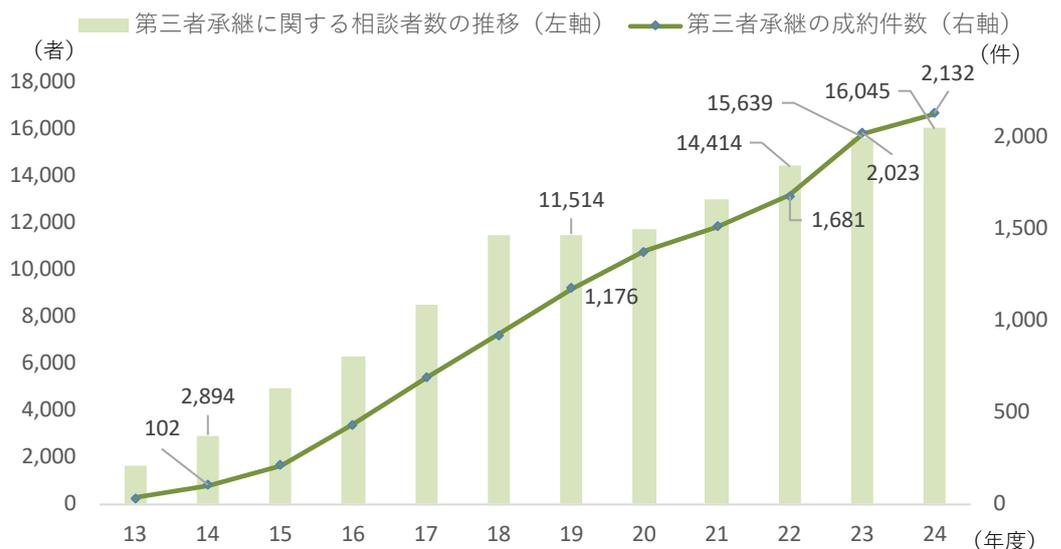
中小企業の経営者年齢の分布は、「2025年版中小企業白書」によれば、24年時点で60歳以上が52.0%、70歳以上だけを見ても25.3%を占めており、経営者の高齢化が進んでいる。また、中小企業全体の後継者不在率は低下傾向にあるが、依然として50%を超えており経営者の高齢化と後継者の不在は深刻な問題となっている。

(注3) 親族や従業員以外の第三者に事業を引き継ぐ事業承継手法

このような状況下、国の支援策は拡充されており、21年4月には第三者承継<sup>注3</sup>を支援してきた「事業引継ぎ支援センター」と親族内承継を支援してきた「事業承継ネットワーク」を統合した「事業承継・引継ぎ支援センター」が発足し、公的機関による仲介やアドバイス体制が整い、経営者が相談しやすい環境も整備されてきている。事業承継・引継ぎ支援センターは主に後継者不在の中小企業のM&Aにおけるマッチング支援として、①中小企業者等からの相談対応、②M&A候補案件の登録機関への橋渡し、③登録機関で対応できない案件等の引継ぎ支援を行っている。

承継パターンについては、従来は親族内承継が中心であったが、第三者承継が増加している。事業承継・引継ぎ支援センターへの第三者承継に関する相談者数は24年度には16,045者(前年度比2.6%増)となり、過去5期間では年率6.9%で増加している。また、事業承継・引継ぎ支援センターを通じた第三者承継の成約件数も24年度には2,132件(前年度比5.4%増)と過去最高を記録し、24年度までの5期間では年率12.6%で増加した(図表3)。

【図表3】事業承継・引継ぎ支援センターでの相談者数と成約件数(第三者承継)



(出所) 中小企業基盤整備機構 News Release 「令和6年度 事業承継・引継ぎ支援センターの実績について」を基に証券リサーチセンター作成

また、中小企業の円滑な事業承継(第三者承継)を促進するため、信頼できる仲介業者やファイナンシャル・アドバイザーといった M&A 支援機関を中小企業庁が認定・登録する M&A 支援機関登録制度が 21 年 8 月に創設された。更に、24 年 10 月より特定事業者リストの運用が開始され、不適切な譲り受け側についての情報共有の仕組みも構築されている。このように制度の信頼性の確保と M&A 環境の整備に向けての施策が着実に進められている点も第三者承継の拡大に向けて追い風となっている。

#### ◆ 競合

競合他社としては、事業会社の他、買収ファンド等多数存在する。また、製造業の分野で、連続買収と経営支援を行っている技術承継機構(319A 東証グロース)やセレンディップ・ホールディングス(7318 東証グロース)のビジネスモデルは同社と類似している。

この他、直接には競合しないが、食品分野で連続買収を行っているヨシムラ・フード・ホールディングス(2884 東証プライム)がある。また、成長戦略として同業他社の連続買収を行っている企業としては、エレベーターの保守業務を行うジャパンエレベーターサービスホールディングス(6544 東証プライム)、アミューズメント施設の運営を行う GENDA(9166 東証グロース)等がある。

海外では、米国の Danaher、英国の Halma、スウェーデンの Indutrade 等、製造業企業を中心に、独自の収益改善手法や企業価値向上策を駆使して数十社から数百社規模の連続買収を行い成長している会社がある。

> 業績

◆ 業績推移

同社の連結決算は 24/5 期以降の分が開示されている(図表 4)。25/5 期については、売上収益は 7,769 百万円(前期比 6.8%増)、営業利益は 700 百万円(同 48.6%増)、税引前利益は 563 百万円(同 26.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 327 百万円(同 16.4%増)であった。

また、26/5 期中間の売上収益は 3,874 百万円(前年同期比 6.6%増)、営業利益は 939 百万円(同 2.2 倍)、税引前中間利益は 844 百万円(同 2.3 倍)、親会社の所有者に帰属する中間利益は 667 百万円(同 3.0 倍)となった。

【図表 4】業績推移

	24/5期		25/5期			26/5期 中間		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前同比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上収益	7,276	100.0	7,769	100.0	6.8	3,874	100.0	6.6
売上原価	5,101	70.1	5,410	69.6	6.1	2,439	63.0	-3.1
売上総利益	2,175	29.9	2,359	30.4	8.5	1,435	37.0	28.5
販売費及び一般管理費	1,402	19.3	1,675	21.6	19.5	811	20.9	14.1
その他の収益	75	-	39	-	-	316	-	-
その他の費用	377	-	23	-	-	1	-	-
営業利益	471	6.5	700	9.0	48.6	939	24.2	2.2×
金融収益	70	-	7	-	-	6	-	-
金融費用	96	-	143	-	-	102	-	-
税引前(中間)利益	445	6.1	563	7.2	26.5	844	21.8	2.3×
親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益	281	3.9	327	4.2	16.4	667	17.2	3.0×

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

セイワホールディングスの単体ベースの業績は 21/12 期以降の分が開示されている。22/5 期は決算期変更のため 5 カ月間となっている。

セイワホールディングスの単体売上高は関係会社から受け取る経営指導料及び配当金であるが、グループ企業の増加並びにそれらの会社の業容拡大により、増加基調にある(図表 5)。

【図表 5】セイワホールディングス単体売上高

	21/12期	22/5期	23/5期	24/5期	25/5期
セイワホールディングス 単体売上高(百万円)	43	66	365	494	817

(注)22/5 期は決算期変更のため 5 カ月決算  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26年5月期会社計画

26/5期について、同社は売上収益 7,779 百万円(前期比 0.1%増)、営業利益 1,553 百万円(同 2.2 倍)、税引前利益 1,490 百万円(同 2.6 倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,002 百万円(同 3.1 倍)と計画している(図表 6)。26/5期については、昨年 6 月のタマ化工による事業譲受と 9 月のブレンズの売却以外は、今期において新たな子会社や事業の取得、グループ会社の譲渡は予定していない。

【図表 6】26年5月期会社計画

	25/5期		26/5期 会社計画		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上収益	7,769	100.0	7,779	100.0	0.1
売上原価	5,410	69.6	4,876	62.7	-9.9
売上総利益	2,359	30.4	2,902	37.3	23.0
販売費及び一般管理費	1,675	21.6	1,757	22.6	4.9
その他の収益	39	-	437	-	-
その他の費用	23	-	28	-	-
営業利益	700	9.0	1,553	20.0	2.2×
金融収益	7	-	1	-	-
金融費用	143	-	64	-	-
税引前利益	563	7.2	1,490	19.2	2.6×
親会社の所有者に帰属する当期利益	327	4.2	1,002	12.9	3.1×

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

24年11月に買収した富士鍍金工業所が通期で寄与することによる売上増加分(454百万円、連結消去前、以下同様)、25年6月のタマ化工のカチオン電着塗装事業の譲受による売上増加分(178百万円)を見込む一方、JOBについては前期に大型物件の売上があった反動により638百万円の売上減少分を見込んでいる。

売上原価については4,876百万円(同9.9%減)、販売費及び一般管理費は1,757百万円(前期比4.9%増)と見込んでいる。その他の収益については、タマ化工によるカチオン電着塗装事業の譲り受けにおいて負のれん発生益、ブレンズ株式の売却益等があり、437百万円を見込んでいる。その他の費用は28百万円としている。

以上から、営業利益は1,553百万円(前期比2.2倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,002百万円(同3.1倍)を計画している。

同社が重視している経営指標については、売上収益 7,779 百万円(前期比 0.1%増)、調整後営業利益 1,694 百万円(同 2.1 倍)、調整後 EBITDA 1,905 百万円(同 77.5%増)と計画している(図表 7)。

【図表7】重視する経営指標

	24/5期	25/5期	26/5期計画
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上収益	7,276	7,769	7,779
調整後営業利益	572	809	1,694
調整後EBITDA	814	1,073	1,905

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益に、企業統合により発生する無形資産の償却費、取得関連費用を足し戻した数値。  
 2. 調整後連結 EBITDA は、調整後連結営業利益に減価償却費を足し戻した数値  
 (出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 中長期的な成長戦略

同社は(1)規律ある経営プロセスの浸透による収益性向上、(2)優良企業のM&A、(3)セイワプラットフォームの進化により、中長期的な成長を目指す考えである。

(1) 規律ある経営プロセスの浸透による収益性向上

仕入れルートや仕入方法の見直しによる直接費の削減、自動化・設備投資を活用した労務費の最適化を推進し、グループ共通で目指す指標として売上高営業利益率を設定し達成状況を測定してゆくとしている。

(2) 優良企業の M&A

自社ソーシング担当者の配置により、M&A 候補先リストの充実を図り、一定の業種や地域におけるトラックレコードを積み上げることで、信頼のブランドを確立したいとしている。なお、26/5 期においては、新規上場以降の M&A やグループ企業の売却は予定しておらず、上場時の調達資金については、27/5 期以降の M&A に充当するとしている(図表 8)。

【図表8】新規上場時の調達資金使途

	27/5期	28/5期以降	合計
M&A待機資金(百万円)	2,000	2,255	4,255

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(3) セイワプラットフォームの進化

グループ企業の成長を支援するため、財務・法務・人事・IT・海外展開等の専門領域において、事業支援のプロフェッショナルチームを組成し、新規事業の立ち上げや技術・ノウハウの横展開といった支援を充実してゆく方針である

> 経営課題/リスク

◆ 買収後の事業計画の進捗について

買収先について、買収時に想定した事業計画が予定どおり進捗しない場合には、のれんの減損等により、同社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

◆ 減損リスクについて

減損リスクがある資産としては、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が挙げられるが、中でも、のれんについては26/5期中間末において1,464百万円を計上しており、総資産の12.7%を占めている。資金生成単位別では富士鍍金工業所に関するのれんが1,068百万円と大きな金額を占めている。

同社は国際会計基準を採用しているため、のれんの償却負担は発生しないが、対象となる事業の収益力が低下し、減損損失を計上する場合には、同社グループの経営成績に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

◆ 有利子負債依存度について

26/5期中間末の有利子負債は7,408百万円、有利子負債依存度は64.2%であり、金利が上昇した場合には、同社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

◆ 財務制限条項について

金融機関からの借入金の一部に関して、同社グループ又は各グループ会社の経常損益や純資産の金額等を基準とした財務制限条項が付されている。財務制限条項に抵触した場合、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、同社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

当面の間は内部留保の充実を図る方針であり、配当実施の可能性、その実施時期等については未定としている。

【図表9】財務諸表

損益計算書	2024/5		2025/5		2026/5 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	7,276	100.0	7,769	100.0	3,874	100.0
売上原価	5,101	70.1	5,410	69.6	2,439	63.0
売上総利益	2,175	29.9	2,359	30.4	1,435	37.0
販売費及び一般管理費	1,402	19.3	1,675	21.6	811	20.9
その他の収益	75	-	39	-	316	-
その他の費用	377	-	23	-	1	-
営業利益	471	6.5	700	9.0	939	24.2
金融収益	70	-	7	-	6	-
金融費用	96	-	143	-	102	-
税引前(中間)利益	445	6.1	563	7.2	844	21.8
親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益	281	3.9	327	4.2	667	17.2

財政状態計算書	2024/5		2025/5		2026/5 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,819	48.3	5,006	44.4	4,927	42.7
現金及び現金同等物	1,312	16.6	2,903	25.7	2,650	23.0
営業債権及びその他の債権	1,907	24.1	1,452	12.9	1,631	14.1
棚卸資産	513	6.5	509	4.5	477	4.1
非流動資産	4,094	51.7	6,268	55.6	6,610	57.3
有形固定資産	1,844	23.3	2,432	21.6	2,900	25.1
のれん	396	5.0	1,464	13.0	1,464	12.7
無形資産	922	11.7	1,470	13.0	1,371	11.9
資産合計	7,914	100.0	11,274	100.0	11,538	100.0
流動負債	2,575	32.5	3,127	27.7	4,082	35.4
営業債務及びその他の債務	866	10.9	716	6.4	847	7.3
社債及び借入金	949	12.0	1,371	12.2	2,380	20.6
リース負債	100	1.3	106	0.9	105	0.9
非流動負債	5,513	69.7	7,304	64.8	5,905	51.2
社債及び借入金	4,193	53.0	5,833	51.7	4,390	38.0
リース負債	606	7.7	572	5.1	533	4.6
資本	-174	-2.2	842	7.5	1,550	13.4
親会社の所有者に帰属する持分	-174	-2.2	842	7.5	1,550	13.4

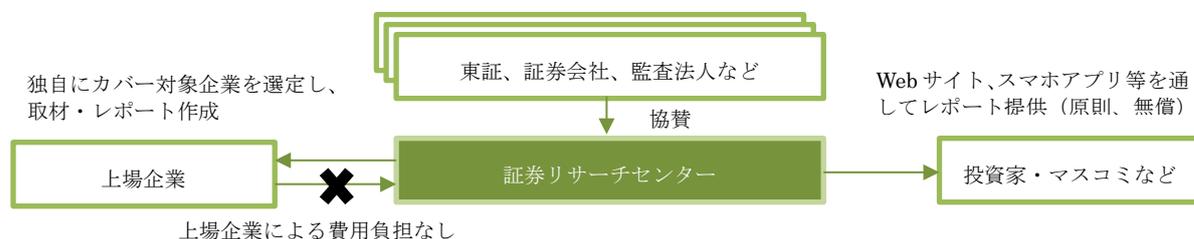
キャッシュ・フロー計算書	2024/5	2025/5	2026/5 中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	838	1,358	388
減価償却費、償却費及び減損損失	701	371	214
投資キャッシュ・フロー	-200	-2,375	-359
財務キャッシュ・フロー	-163	2,607	-281
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	474	1,590	-252
現金及び現金同等物の期末残高	1,312	2,903	2,650

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。